

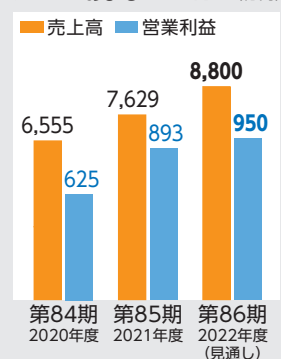
第86期(2022年度) 上期決算ハイライト(連結)

	実績	前年同期比
売上高	4,044 億円	+ 9.5%
営業利益	416 億円	△ 9.0%
売上高営業利益率	10.3 %	△ 2.1 P
税引前四半期純利益	389 億円	△ 15.8%
当社株主に帰属する 四半期純利益	279 億円	△ 14.3%
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	139.81 円	△ 21.41円

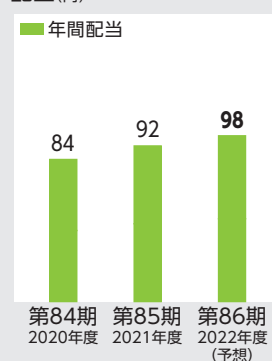
第86期(2022年度) 通期の見通し(連結)

	見通し	前期比
売上高	8,800 億円	+ 15.3%
営業利益	950 億円	+ 6.4%
売上高営業利益率	10.8 %	△ 0.9 P
税引前当期純利益	900 億円	+ 3.8%
当社株主に帰属する 当期純利益	645 億円	+ 5.0%
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	323.83 円	+ 18.17円

売上高および営業利益(億円)



配当(円)



(注) 上記は、2022年10月26日決算発表時点で入手可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しです。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座の口座管理機関)
同連絡先 (郵送先) (電話照会先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 0120-232-711 9:00 ~ 17:00 (土・日・祝を除く)
上場証券取引所	東証プライム市場(証券コード 6645)

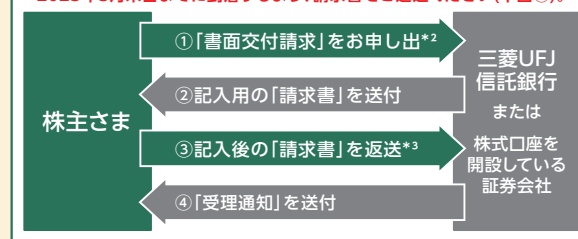
株主総会資料の「書面交付請求」についてのご案内

さきの会社法改正により、株主総会資料の「電子提供制度」が始まりました。株主総会資料*1は、原則として、インターネットでご覧いただくこととなります。株主さまには、議決権行使書と、ウェブサイトへのアクセス方法などを記載した通知書面を郵送いたします。

一方、インターネットの利用が困難であるなどの事情に配慮して、「書面交付請求」の手続きも設けられています。株主総会資料の書面(郵送)での受領を希望される株主さまは、請求書の入手や返送の時間をご考慮のうえ、**早目のお手続きをお願いいたします**。なお、株主総会資料をインターネットでご覧いただく場合には、ご請求やお申し出などをしていただく必要はありません。

「書面交付請求」手続きの概要

書面での受領を2023年6月の定時株主総会の方から希望される場合は、2023年3月末日までに到着するよう、請求書をご返送ください(下図③)。



*1 株主総会資料とは、参考書類、事業報告、監査報告、計算書類、連結計算書類を指します。

*2 お申し出の際には、氏名、住所のほか株主番号もお手元にご用意ください。

*3 お手続きの期限は、株主総会の基準日です(オムロンの6月定時株主総会の基準日は、その年の3月末日です)。ご返送いただいた「請求書」の到着がこの日を過ぎた場合は、書面交付はその次の株主総会からとなります。

お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電子提供制度専用ダイヤル **0120-696-505**
9:00 ~ 17:00 (土・日・祝を除く)
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html>



第86期 株主通信 2022年冬号 2022年4月1日~2022年9月30日

株主の皆さまには、平素より
格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。
ここに、第86期
株主通信 2022年冬号を
お届けいたします。



2022年度上期の当社グループの業績は、売上高4,044億円(前年同期比9.5%増)、営業利益416億円(同9.0%減)となりました。第1四半期(4月~6月)は制御機器事業を中心に上海ロックダウンの影響を大きく受け、皆さまにご心配をおかけしましたが、第2四半期(7月~9月)にV字回復いたしました。これは、当社主力工場の生産回復に加え、製品の供給力強化や価格適正化などによるものです。この結果、上期の売上高は前年同期比で増収に転じました。営業利益も、第3四半期には増益に転じる見通しです。

下期の事業環境は、グローバルにマクロ経済の減速を見込んでいます。一方で、当社グループが注力している事業領域では、二次電池・電気自動車関連の設備投資や脱炭素関連の取り組みなど、新たな事業機会が表出しています。当社は、これらの需要を適確に捉えるとともに、引き続き製品供給力の強化に取り組めます。

これらの着実な進捗により下期も売上・利益の拡大を見込むことから、通期業績見通しを上方修正いたしました。売上高は8,800億円、営業利益は950億円とし、ともに過去最高を計画します。そして、将来の成長も見据えた投資を継続すると同時に、株主還元も充実させます。具体的には、配当は、中間配当49円、期末配当予想49円(ともに前期より3円の増配)、年間配当予想98円(期初計画どおり前期より6円の増配)といたします。

オムロンは、長期ビジョン「Shaping the Future 2030」の中で、3つの社会的課題「カーボンニュートラルの実現」「デジタル化社会の実現」「健康寿命の延伸」に取り組んでいます。事業を通じた社会的課題の解決に挑戦し続けることで、持続的な企業価値の向上を実現していきます。引き続き株主の皆さまのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月
代表取締役社長 CEO **山田義仁**

OMRON オムロン株式会社

制御機器事業が創出する社会価値

オムロンが長期ビジョン「Shaping the Future 2030」をスタートさせるにあたり、制御機器事業では、事業ビジョン「オートメーションで人、産業、地球の豊かな未来を創造する」を設定しました。オートメーションを通じ、豊かな医・食・住環境を支える持続的な産業の発展と、働く人々の幸せ、そして地球環境の維持との両立を目指しています。

私たちは、今後10年で直面するであろう社会の変化を想定し、私たちが解決すべき社会的課題を「働く人」と「産業の高度化」の2つの側面で捉えました。「働く人」とは、働き方における人々の価値観やマインドの変化、労働機会の変化などを意味しています。「産業の高度化」は、次々と生まれる先進技術による第2次産業でのモノづくりの革新に加え、第1次産業や第3次産業にまで広がる大きな変革を対象としています。

オムロンの中期経営計画「SF 1st Stage」(2022～2024年度)において、制御機器事業は持続可能な社会に向けてモノづくりが大きく変化する成長業界(デジタル、環境モビリティ、食品・日用品、医療、物流)に注力します。私たちは、これら5業界をサステナブルな産業に進化させることを通じて、人々の豊かな未来の創造に貢献するとともに、安定した事業成長を目指します。

制御機器事業の注力業界



食品・飲料業界における社会的課題と成長機会

食品・飲料業界には解決が急がれる社会的課題が数多く存在します。近年は特に、消費者の食品・飲料に対する安心安全への関心が高まっており、製造現場では、高度な品質管理や品質検査へのニーズが拡大しています。一方、製造現場における人手不足も深刻な課題となっており、人に依存した工程の自動

化が急がれています。また、地球環境保全の観点では、脱プラスチックや生産エネルギー削減の取り組みも急務となっています。食品・飲料業界において複雑化・深刻化が加速するこれらの社会的課題は、まさに私たちが解決に貢献すべきものであり、私たちにとって大きな成長機会と認識しています。

オムロンとキリンテクノシステムの強みの融合による新たな価値の創造

2022年10月、オムロンは、キリンホールディングス株式会社のグループ会社であるキリンビール株式会社(以下、キリンビール)との間で、キリンビールの100%子会社であるキリンテクノシステム株式会社(以下、KTS)への出資について、株式譲渡契約を締結しました。キリンビールが保有するKTSの発行済み株式のうち60%をオムロンが取得することで、持分比率をオムロン60%・キリンビール40%とし、KTSはオムロンの連結子会社となります。

KTSは、キリンビールのエンジニアリング部門としてスタートしました。1970年代に、当時は普及していなかったCCDカメラを用いた高性能びん検査機を開発したことを起点に、高い品質と幅広い実績を積み重ね、国内の検査機市場において高いシェアを持っています。これまでに培った商品力、技術力、サービスを活かし、アジアを中心に飲料・食品、医薬、容器製造と幅広い業界で事業を展開しています。

KTSの強みは、高速検査を支える高度な光学技術と搬送技術です。製造ノウハウの熟知によるソリューション力の発揮によって、多様な現場ニーズに応えてきました。例えば、PETボトルやキャップの傷を検査する装置、最終工程において飲料の外観を検査する装置や、製造中の飲料を製造工程間で高速で搬送するシステムなど、高度なソリューションを実現してきました。

一方、オムロンは、ILOR+Sの高度な制御技術とグローバルでの販路を持っています。これまでの独自の取り組みにおいて、グローバルで、250を超える製造現場アプリケーションを創出し、37拠点のオートメーションセンタと1,600人のフィールドエンジニアの体制を構築してきました。今後、KTSとオムロンの強みを融合し、新たな価値を創造していくことで、食品・飲料業界の発展に貢献していきます。

KTSの検査技術とオムロンの制御技術の融合



安心安全な“食”を実現する新たなソリューション

オムロンは、KTSへの出資を通じて、検査データを活用した製造業DX(デジタルトランスフォーメーション)ソリューションを提供していきます。例えば、従来の品質検査ではその工程を通ったあとに良品・不良品を判定するのが一般的です。ここで不良品を排除すれば市場品質を保つことは可能ですが、廃棄物を生み出すことになります。また、生産ラインから不良品を排除する必要があることから生産性が低下します。私たちは、KTSの検査機から得られる検査データを、前工程や後工程の状態と紐づけて、AI技術を活用して分析します。不良の傾向を発生前に捉えて、その対策を前工程と後工程に送ります。このように先回りで最適制御を自動設定することで、最初から良品だけを生産する「ゼロディフェクト(不良品をつくらない)生産ライン」を実現します。私たちは、このようなソリューションの進化によって、より生産性が高く、かつ、プラスチックやエネルギーの使用量を削減できる生産ラインを構築していきます。

オムロンは、このように両社の強みを活かす新たなソリューションを提供することで、安心安全な食品・飲料の供給と、地球環境保全に向けた価値を創出し、企業価値のさらなる向上を目指します。

